

電力広域的運営推進機関
財務会計システムの設計・構築
及び運用・保守の業務委託
入札仕様書

電力広域的運営推進機関

仕様書

電力広域的運営推進機関

1. 件名

財務会計システムの設計・構築及び運用・保守の業務委託

2. 目的

2015年4月に運用を開始した現行の財務会計システム（以下、「現行システム」という。）は、2022年3月で稼働予定期間の7年が経過する。現行システムは民間企業向けパッケージの会計システムを利用しているが、広域機関の事業規模及び事業範囲の拡大に伴い、業務とシステム機能に乖離が発生し、職員の処理工数が増大している。

また、2024年開始予定の「容量市場」事業等、他の公益法人等から複数事業の移管が予定されており、現行システムでは対応できない範囲（予算業務対応、桁数、区分経理対応等）がある。

これらの背景をふまえ、2022年4月以降、安定した財務会計業務を実施するため、電気事業法及び広域機関の財務及び会計に関する省令（以下、「広域会計基準」という。）に基づいた公的機関向けパッケージを用いた財務会計システムを導入する。

以下の4点を主な狙いとする。

- ①システム導入による厳正なる経理処理の実現
- ②広域会計基準に基づいた標準機能による職員の処理工数の削減
- ③広域機関の独自業務、今後の事業移管及び事業拡大に柔軟に対応できるカスタマイズ性や、電子決裁導入等の将来の拡張性が高いシステムの導入
- ④クラウド利用による広域機関職員によるシステム運用工数の削減

3. 業務委託スケジュール（予定）

本業務委託に関しては、下記の概要スケジュールにて行うものとする。リプレース後のシステムの運用開始期限は2022年4月1日とする。ただし、スケジュールを短縮できる場合は提案書に取り入れること。また、提案時において、工程内訳を柔軟に変更したうえで、最適なWBSを提案すること。

年度	2021				2022	
クォータ	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q~
イベント		▽契約締結 ▽キックオフ	▽仕様確定【基本設計書の確定】	▽開発完了 ▽テスト完了	▽3月下旬本稼働	▽固定資産・残高移行
スケジュール	調達期間 ・入札準備 ・入札公募 ・入札説明会 ・契約調整等		要件定義	基本設計	詳細設計	製造・単体テスト
AP開発				結合テスト 総合テスト	受入テスト	
付帯作業				移行設計 マスタ設定 操作教育	データ移行①	データ移行②
基盤構築			基盤設計 基盤構築・テスト			
運用保守			運用設計	運用テスト	運用開始	
追加機能				要件検討	調達・契約	

4. 業務内容

財務会計システムの要件定義、基本設計、詳細設計、環境構築、テスト、現行システムからの移行作業、システムの運用・保守業務を委託する。各要件については下記

(1)～(4)のとおりである。なお、プロジェクトの管理業務における人員も配置すること。

(1) 概要

別紙1「システム機能概要」を参照

なお、システム基盤はクラウドサービスを利用するものとする。

(2) 機能要件

別紙2「機能要求仕様書」を参照

(3) 非機能要件

別紙3「非機能要求仕様書」を参照

(4) 運用・保守要件

別紙4「運用・保守要求仕様書」を参照

5. 現行システムについて

現行システムの詳細については、資料閲覧等で確認すること。資料閲覧の詳細は、以下のとおりとする。

① 閲覧期間

公告後～2021年7月20日(火)の10時～16時(土日・祝祭日を除く。)

② 閲覧資料

・ 経理システム_ガイダンス

- ・ 経理システム_操作マニュアル

③閲覧申込方法

入札説明書「18.その他一（4）」の問合せ先に閲覧希望日時を提示のうえ、閲覧日程調整を実施すること。

④閲覧時の注意事項

- ・ 閲覧等で知り得た情報については、本業務遂行以外には使用しないこと
- ・ 閲覧資料の持ち出し、複写及び撮影等は禁止とする
- ・ 閲覧時間は1時間を限度とすること
- ・ 閲覧資料に関する質問は、資料閲覧時には受け付けない

6. 作業実施場所等

作業実施場所等は原則指定せず、進捗状況を最低週1回程度のミーティングで確認するものとし、必要に応じて別途ミーティングを行うものとする。なおミーティングの実施場所は、広域機関または受託者の会議室等のいずれかとする。

7. 納入物

以下資料をワードなど編集可能なファイル形式で作成し、電子媒体（DVD-R等）で「10. 納入場所」に定める納入場所に提出するものとする。

納入物名	概要	納品時期
財務会計システム本体	・ システムを構成するクラウドサービス・ソフトウェア一式	構築完了時
要件定義書に対する回答書	・ 各要件の項目に対する回答書（要件定義書、非機能要件定義書、運用要件定義書の項目に対し、実現可否と実現方法についての回答したもの）	プロジェクト開始時
プロジェクト管理資料一式	・ プロジェクトの実行に関する導入スケジュール、推進体制、役割分担、実施作業内容（管理指標、判定基準等含む）、成果物・納入物、契約形態等を取りまとめた資料	プロジェクト開始時
基本設計書	・ システムを構成する各画面・帳票・機能（入出力を含む）、非機能の基本設計書、基本設計時の打ち合わせ等に使用した資料一式	構築完了時
詳細設計書	・ 基本設計書に基づくシステムを構成する各画面・帳票・機能（入出力を含む）、非機能の詳細設計書、詳細設計時の打ち合わせ等に使用した資料一式	構築完了時
テスト仕様書、結果報告	・ 結合・総合及びインフラテスト仕様書（計画、項目、手順を示したもの）	構築完了時

書	<ul style="list-style-type: none"> ・結合・総合及びインフラテスト結果報告書（項目ごとの結果・品質評価を記載したもの） ・受入テスト仕様書（案） 	
運用・保守計画書、設計書、手順書	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用及び保守に関する計画書、設計書及び運用者・利用者が使用する手順書（運用ベンダへの依頼手順を含む） 	構築完了時
構成図	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの構成図一式（概要構成図、詳細構成図（物理・論理）） 	構築完了時
機器設定情報	<ul style="list-style-type: none"> ・利用するクラウドサービスの構成定義情報 	構築完了時
操作マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・広域機関職員が財務会計システムを利用するために必要な業務フローに沿ったシステム操作マニュアル 	受入テスト実施時
運用・保守定期報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・運用及び保守作業として実施した内容（問合せ対応履歴、障害対応履歴等）について、書面にて報告する資料 	運用開始以降、毎月

8. サプライチェーン・リスク対策

本委託業務の契約に先立ち事前に、貴社の資本関係・役員その他社の役職との兼任に関する情報、委託業務の実施場所、委託業務従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を本機関に書面をもって提出すること。ただし委託業務従事者に関する情報は個人単位（名指し）である必要はない。

9. 著作権の帰属

- ・本業務委託に係り作成、変更及び更新されるドキュメント類の著作権は本機関に帰属するものとする。
- ・本機関に帰属する著作権のうち、著作者人格権について、受託者はこれを行使しないこととする。

10. 納入場所

〒135-0061

東京都江東区豊洲6-2-15 電力広域的運営推進機関 事務所

11. 着手期日及び完了期日（予定）

（1）設計・構築・テスト・移行

着手期日：2021年8月下旬

完了期日：2022年3月下旬

(2) 運用・保守

着手期日：2022年4月1日

完了期日：2022年4月1日より5年間

12. 特記事項

本仕様書に記載のない事項及び疑義については、広域機関と協議のうえ決定することとする。

以上